平成27年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

平成27年9 月10 日

（単位：千円）

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額（県分）	交付金交付額 既計上額 ①	交付金交付額 追加額 ②	交付金交付額 合計額 （①＋②）
		49,435,438	43,879,471	5,184,833	49,064,304

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										68,253,987	61,502,900	49,064,304	12,042,997	388,648	6,951	6,751,087					
1		おきなわ国際協力人材育成事業	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ＯＤＡ現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	ｶ	9	25	5	34	3	46,283	46,283	37,026	9,257				3	4	(1)	ｲ	
3		琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	ｿ	9	25	11	34	3	144,000	144,000	115,200	28,800				3	1	(4)	ｱ	
4		私立幼稚園読書環境整備事業	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。	ﾁ	5	26	4	30	3	28,052	25,247	20,197	5,050			2,805	3	5	(3)	ｳ	
5		大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	ｮ	10	24	5	34	3	38,408	38,340	30,672	7,668			68	3	3	(13)	－	
6		沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	ﾀ	10	24	4	34	3	2,129,293	2,129,293	1,703,434	425,859				3	3	(11)	ｱ	
7		離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	ﾀ	10	24	6	34	3	1,653,921	1,619,187	1,295,349	162,056	161,782		34,734	3	3	(11)	ｳ	
8		公共交通利用環境改善事業	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るとともに、バス網再編の実施計画の策定等を実施する。	ｿ	5	24	6	29	3	1,370,186	910,826	728,660	182,166			459,360	3	1	(7)	ｳ	
9	新	那覇空港利便性向上事業	那覇空港利用者の移動の安全性、快適性の向上による旅客受入体制の整備を図るため、国内線・国際線ターミナルビルとバスプールをつなぐ立体連絡通路の整備費用を支援する。	ｲ	1	27	7	28	3	742,500	668,250	534,600	133,650			74,250	3	3	(1)	ｱ	
10		知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学（ＯＩＳＴ：オイスト）等を核とする知的クラスター形成に向け、県内外研究機関の連携による共同研究事業の実施により研究拠点の構築を図るとともに、収集した生物資源等を有効活用するための方策を検討する。	ｦ	4	24	4	28	3	248,980	248,980	199,184	49,796				3	3	(5)	ｲ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
11		子供科学人材育成事業	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域にいて科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを実施し、知的産業ｸﾗｽﾀｰの形成に向けた科学系人材を育成する。	ヲ	6	24	5	30	3	39,000	38,971	31,176	7,795			29	3	3	(5)	ｴ	
12		知的・産業クラスター形成推進事業	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャーの創出や国際共同研究、県内大学の知的資産を活用した地域人材育成に対する支援を行う。	ヲ	5	24	5	29	3	253,688	253,647	202,917	50,730			41	3	3	(5)	ｲ	
13		沖縄感染症研究拠点形成促進事業	国・県が策定している西普天間住宅跡地利用に係る国際医療拠点ゾーン形成構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化、研究データの蓄積のため、感染症研究に携わる機関に対し支援を行う。	ﾙ	6	24	5	30	3	165,246	165,246	132,196	33,050				3	3	(5)	ｲ	
14		亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	ヲ	5	24	5	29	3	356,046	288,046	230,436	57,610			68,000	3	3	(5)	ｲ	
15		医療基盤活用型クラスター形成支援事業	沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。	ヲ	3	25	5	28	3	235,549	235,508	188,406	47,102			41	3	3	(5)	ｲ	
16		ライフサイエンスネットワーク形成事業	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。	ヲ	3	26	5	29	3	215,709	215,709	172,567	43,142				3	3	(5)	ｲ	
17		国際医療拠点基盤構築事業	跡地利用のモデルケースとすべく西普天間跡地における国際医療拠点形成の実現に向け、重粒子線治療施設の事業方式等具現化に向けて基本計画の策定のための調査検討の実施及び県民負担軽減策等の検討を行う。	ﾙ	6	26	4	32	3	49,403	49,403	39,522	9,881				3	3	(5)	ｲ	
18	新	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	更なる新産業の創出や技術の高度化のため、OIST、琉大等を核とした科学技術研究拠点の形成の構築を図るため、研究シーズと企業ニーズをマッチングを進める体制づくりと、クラスター形成に向けたロードマップを検討する。	ヲ	5	27	5	32	3	67,494	67,467	53,973	13,494			27	3	3	(5)	ｲ	
19		離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	ﾜ	4	25	5	29	3	2,460,513	2,460,513	1,968,410	492,103				3	3	(11)	ｲ	
20		沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	ﾀ	10	24	4	34	3	193,824	193,824	155,059	38,765				3	3	(12)	ｵ	
21		離島特産品等マーケティング支援事業	離島の特産品等の販路拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	ﾀ	7	24	6	31	3	44,431	42,931	34,344	8,587			1,500	3	3	(12)	ｳ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
22		離島ＩＣＴ実証・促進事業	離島地域で各分野におけるＩＣＴの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証試験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるＩＣＴの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	タ	4	25	10	29	3	72,824	72,749	58,199	14,550			75	3	3	(11)	イ	
23		沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い２３町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	ソ	10	24	7	34	3	500,000	500,000	400,000	100,000				－	－	－	－	
24		観光施設等の総合的エコ化促進事業	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する支援及び省エネ効果等の検証を行う。	レ	5	24	7	29	3	265,222	93,222	74,577	18,645			172,000	3	1	(3)	ア	
25		米軍施設環境対策事業	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に基因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。	レ	3	26	4	29	3	37,983	37,983	30,386	7,597				3	2	(5)	ア	
26		自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境再生指針を踏まえ自然環境再生モデル事業の実施に係る検討等を行う。	レ	10	24	6	34	3	30,987	30,987	24,789	6,198				3	1	(1)	ウ	
27	新	航空機騒音低周波音域測定事業	住みよい街づくり、県民の安全安心な生活の実現のために、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるために必要な騒音の広域実態調査及び低周波音の自動測定の実証を行う。	レ	4	27	5	31	3	32,083	32,083	25,666	6,417				3	2	(5)	ア	
28		赤土等流出防止海域モニタリング事業	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	レ	10	24	4	34	3	15,945	15,945	12,756	3,189				3	1	(1)	イ	
29		赤土等流出防止活動支援事業	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	レ	9	25	5	34	3	19,699	19,699	15,759	3,940				3	1	(1)	イ	
30		サンゴ礁保全再生事業	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	レ	5	24	4	29	3	233,516	233,363	186,690	46,673			153	3	1	(1)	ア	
31		オニヒトデ総合対策事業	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の予察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	レ	6	24	6	30	3	64,324	64,324	51,457	12,867				3	1	(1)	ア	
32		世界自然遺産登録推進事業	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測を踏まえ、その対策を検討する。また、西表島に生息する国内希少野生動物種であるイリオモテヤマネコの交通事故を防止するための対策の検討を行う。	レ	4	25	6	29	3	23,060	23,060	18,448	4,612				3	1	(1)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
33		マングース対策事業	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	レ	10	24	4	34	3	97,215	97,215	77,772	19,443				3	1	(1)	ア	
34		沖縄グリーンプロモーション事業	亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の名所づくりを推進するため、花と緑の人材育成、自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築手法の確立に向けた支援及び調査を行う。	イ	3	26	5	29	3	18,699	18,339	14,671	3,668			360	3	1	(6)	イ	
35		島しょ型福祉サービス総合支援事業費	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し支援する。	ヌ	10	24	4	34	3	39,300	29,475	23,580	5,895			9,825	3	2	(3)	エ	
36		ステップハウス運営事業	ＤＶ被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	ヌ	5	24	6	29	3	14,363	14,363	11,490	2,873				3	2	(4)	ア	
37		子育て総合支援モデル事業	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	ヌ	5	24	8	29	3	102,204	102,204	81,763	20,441				3	2	2	エ	
38		被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	ヌ	5	25	5	30	3	36,338	36,338	29,070	7,268				3	2	2	エ	
39		母子家庭生活支援モデル事業	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	ヌ	5	24	6	29	3	59,651	59,651	47,720	11,931				3	2	(2)	エ	
40		ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ヌ	4	25	5	29	3	23,000	23,000	18,400	4,600				3	2	(2)	エ	
41	新	ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭の利用料減免相当額を支援する。	ヌ	5	27	5	32	3	26,400	26,400	21,120	2,640	2,640			3	2	(2)	エ	
42		放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	ヌ	10	24	5	34	3	243,895	203,449	162,755	21,986	18,001	707	40,446	3	2	(2)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
43		待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	ヌ	10	24	4	34	3	1,858,919	1,858,919	1,487,135	193,768	174,760	3,256		3	2	(2)	イ	
44		事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。	ヌ	4	26	4	30	3	288,741	198,026	151,161	37,792	9,073		90,715	3	2	(2)	イ	
45		日本語指導教材研究事業	県内の日本語指導支援の必要なアメラジアン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案を開発する。	ソ	3	25	4	28	3	8,565	8,565	6,852	1,713				3	2	(7)	ア	
46		女性のためのセーフティーネット実証事業	性暴力・ＤＶの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティーネット施策の実証を行う。	ヌ	3	26	4	29	3	56,985	56,985	45,587	11,398				3	2	(4)	ア	
47	新	「沖縄のこころ」平和発信強化事業	沖縄戦終結から70年が経過する中で、沖縄の「平和の心」を世界に強力に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献する事業を行う。	カ	1	27	5	28	3	44,326	44,326	35,460	8,866				3	4	(2)	ウ	
48		代診医派遣事業	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	10	24	4	34	3	30,590	30,590	24,471	6,119				3	2	(3)	ウ	
49		県立病院医師派遣補助事業	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。	ル	10	24	4	34	3	479,546	479,546	383,636	95,910				3	3	(11)	イ	
50		医学臨床研修事業費	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	ル	10	24	4	34	3	405,930	222,480	177,984	44,496			183,450	3	2	(3)	ウ	
51		県立病院医師確保環境整備事業	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得のための医師の研修派遣及びスキルアップのための海外研修を実施する。	ル	9	25	4	34	3	26,674	26,674	21,339	5,335				3	2	(3)	ウ	
52		救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。	ル	10	24	6	34	3	34,483	34,483	27,586	6,897				3	2	(3)	ウ	
53		ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	ル	10	24	4	34	3	29,200	29,200	23,360	5,840				3	2	(3)	ウ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
54	専門医派遣巡回診療支援事業	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	ﾙ	10	24	5	34	3	20,000	20,000	16,000	4,000				3	3	(11)	ｲ	
55	代替看護師派遣事業	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師の派遣を支援する。	ﾙ	9	25	5	34	3	14,821	14,821	11,856	2,965				3	2	(3)	ｳ	
56	沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業	副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。	ｿ	2	26	12	28	3	149,088	149,088	119,269	29,819				3	2	(3)	ｵ	
57	健康行動実践モデル実証事業	早世予防と平均寿命（健康寿命）の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容（食事、運動、消費）に誘導する新たな方法の開発・実証等を行う。	ｿ	5	24	12	29	3	60,000	60,000	48,000	12,000				3	2	(1)	ｱ	
58	長寿復活健康づくり事業	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりモデル事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。	ｿ	3	25	10	28	3	100,612	100,612	80,489	20,123				3	2	(1)	ｱ	
59	水道広域化推進事業	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて基本計画の策定や実証事業等の取組を実施する。	ﾀ	10	24	6	34	3	195,382	195,382	156,305	21,854	14,235	2,988		3	3	(11)	ｲ	
60	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	ｿ	10	24	5	34	3	24,978	24,843	19,874	4,969			135	3	2	(3)	ｵ	
61	抗毒素配備事業費	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。また、ハブ咬症時の応急処置方法の改訂及び被害防止啓発資材を作成し、広報啓発を実施する。	ｿ	10	24	5	34	3	2,661	2,661	2,128	533				3	2	(3)	ｵ	
62	危険外来種咬症対策モデル事業	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	ｿ	5	24	5	29	3	12,054	11,987	9,589	2,398			67	3	2	(3)	ｵ	
63	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照（ＬＥＤ等）資材の開発及び利用技術の確立を行う。	ﾊ	5	24	6	29	3	20,079	19,944	15,955	3,989			135	3	3	(7)	ｵ	
64	うちな一島ヤサイ商品化支援技術開発事業	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	ﾊ	6	24	6	30	3	58,007	57,804	46,243	11,561			203	3	3	(7)	ｵ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
65		新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のﾌﾞﾗﾝﾄﾞ化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	ハ	6	24	6	30	3	79,403	78,863	63,090	15,773			540	3	3	(7)	オ	
66		次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	ハ	6	24	6	30	3	100,390	99,581	79,664	19,917			809	3	3	(7)	オ	
67		気候変動対応型果樹農業技術開発事業	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	ハ	6	25	5	31	3	59,058	58,492	46,793	11,699			566	3	3	(7)	オ	
68		野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	ハ	5	25	5	30	3	32,532	32,195	25,756	6,439			337	3	3	(7)	オ	
69		肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、ＴＤＮ収量（可消化養分総量）が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。	ハ	5	24	6	29	3	27,385	27,183	21,746	5,437			202	3	3	(7)	オ	
70		世界一おいしい豚肉作出事業	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	ハ	5	25	5	30	3	38,727	38,592	30,873	7,719			135	3	3	(7)	オ	
71		南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。	ハ	5	24	5	29	3	37,122	37,122	29,697	7,425				3	3	(7)	オ	
72		モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分（フコイダン、フコキサンチン）に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	ハ	5	24	6	29	3	28,802	28,666	22,932	5,734			136	3	3	(7)	オ	
73		マグロ・カジキ類漁場開発事業	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査等を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	ハ	4	26	5	30	3	49,669	49,634	39,707	9,927			35	3	3	(7)	オ	
74	新	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。	ハ	5	27	7	32	3	38,508	38,440	30,752	7,688			68	3	3	(7)	オ	
75		農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄－本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	ハ	10	24	7	34	3	2,814,999	2,814,729	2,140,117	674,612			270	3	3	(7)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
76		県産農林水産物輸出力強化事業	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定番化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。	ハ	6	24	7	30	3	43,128	43,128	34,502	8,626				3	3	(7)	イ	
77		おきなわ地産地消推進モデル構築事業	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。	ハ	6	24	7	30	3	29,451	29,451	23,560	5,891				3	3	(7)	イ	
78		おきなわ型６次産業化総合支援事業	沖縄県の気候的特徴や地域資源を活かした６次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。	ハ	6	24	7	30	3	70,309	61,975	49,580	12,395			8,334	3	3	(7)	キ	
79	新	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。	ハ	3	27	5	30	3	38,611	38,611	30,888	7,723				3	3	(7)	イ	
80		沖縄県新規就農一貫支援事業	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や６次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	ハ	10	24	6	34	3	453,226	350,810	280,648	70,162			102,416	3	3	(7)	エ	
81		海外研修受入による農業農村活性化事業	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	カ	4	25	5	29	3	166,847	166,847	133,477	33,370				3	4	(1)	ア	
82		環境にやさしい土づくり推進事業	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を図るため、実証展示ほを設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。	ハ	3	25	4	28	3	9,160	9,160	7,328	1,832				3	3	(7)	ウ	
83		沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーターの育成と、グリーンベルトの増殖・植付体制構築、さらに石垣市のサトウキビ畑において重点的に対策を行い、地域と連携して持続的な流出防止体制の構築と営農的対策の促進を図る。	ハ	5	24	6	29	3	159,525	159,428	127,542	31,886			97	3	1	(1)	イ	
84		イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	ハ	4	24	6	28	3	144,017	143,637	114,909	28,728			380	3	3	(7)	ア	
85		特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	10	24	4	34	3	1,332,050	1,330,850	1,064,680	266,170			1,200	3	3	(7)	ウ	
86		災害に強い栽培施設の整備事業	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備への支援を行う。	ハ	6	24	7	30	3	1,431,022	1,146,373	917,098	229,275			284,649	3	3	(7)	ア	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
87		園芸ブランド機械整備事業	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。	ハ	6	24	7	30	3	38,222	30,725	24,580	6,145			7,497	3	3	(7)	ア	
88		果樹生産イノベーション事業	おきなわ果樹のブランド産地の育成を図るため、光センサーによる選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム等の開発、栽培環境の改善等に対する支援を行う。	ハ	3	25	6	28	3	109,196	100,096	80,076	20,020			9,100	3	3	(7)	ア	
89	新	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	優良品種の産地育成を図るため、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。	ハ	5	27	7	32	3	46,496	46,496	37,196	9,300				3	3	(7)	ア	
90		おきなわ紅茶ブランド化支援事業	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	ハ	5	25	5	30	3	15,641	15,641	12,512	3,129				3	3	(7)	ア	
91		沖縄型農業共済制度推進事業	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	ハ	10	24	6	34	3	166,005	166,005	132,804	33,201				3	3	(7)	エ	
92		分みつ糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増嵩等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	10	24	5	34	3	3,334,707	1,987,153	1,589,722	397,431			1,347,554	3	3	(7)	イ	
93		含みつ糖製糖施設近代化事業	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	ハ	7	24	5	31	3	3,118,478	2,806,630	2,245,304	561,326			311,848	3	3	(7)	イ	
94		含みつ糖振興対策事業費	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増嵩等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	10	24	4	34	3	1,331,035	1,225,261	980,208	245,053			105,774	3	3	(7)	イ	
95	新	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	ハ	5	27	7	32	3	23,341	23,341	18,672	4,669				3	3	(7)	ア	
96		県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。	ハ	5	24	8	29	3	159,370	157,249	125,799	31,450			2,121	3	3	(7)	イ	
97		系統造成豚等利活用推進事業	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して支援を行う。	ハ	5	24	6	29	3	11,440	11,440	9,152	2,288				3	3	(7)	ア	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
98		沖縄型畜産排水対策モデル事業	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥等の再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査、技術者育成、農家普及に資する運用管理技術の検証等を実施する。	ハ	5	24	6	29	3	32,825	32,825	26,260	6,565				3	1	(1)	イ	
99		肉用牛生産振興特別対策事業	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。	ハ	7	25	5	32	3	118,870	98,803	79,042	19,761			20,067	3	3	(7)	カ	
100		自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス（飼料用サトウキビ）等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。	ハ	3	25	5	28	3	41,879	41,809	33,447	8,362			70	3	3	(7)	ア	
101		養豚生産性向上緊急対策事業	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を実施・達成することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。	ハ	3	25	11	28	3	221,186	221,186	176,948	44,238				3	3	(7)	ア	
102		おきなわ山羊生産振興対策事業	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。	ハ	6	24	6	30	3	16,365	16,125	12,900	3,225			240	3	3	(7)	ア	
103		未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組みを実施する。	ハ	6	24	6	30	3	11,852	11,820	9,456	2,364			32	3	1	(2)	ア	
104	新	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。	ハ	5	27	5	32	3	40,723	40,688	32,550	8,138			35	3	3	(7)	ア	
105		農林水産業活性化推進拠点整備事業	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入れが可能な広域の拠点体制の構築、育成、取組の支援を行う。	ハ	4	24	6	28	3	10,746	10,746	8,596	2,150				3	3	(7)	キ	
106		地域水源利活用調査事業	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、より効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。	ハ	4	24	6	28	3	17,900	17,900	14,320	3,580				3	3	(7)	カ	
107		再生水等循環利用型農業確立モデル事業	農業用水の安定確保が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査・検討を実施し、「再生水農業利用管理マニュアル（案）」を作成する。	ハ	3	25	6	28	3	19,359	19,359	15,487	3,872				3	3	(7)	カ	
108		琉球石灰岩地域排水対策検討事業	河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。	ハ	3	26	5	29	3	51,515	51,515	41,212	10,303				3	3	(7)	カ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
109		沖縄型海岸整備促進事業	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特殊な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	レ	5	25	5	30	3	30,576	30,576	24,460	6,116				3	2	(4)	イ	
110		琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。	ハ	4	24	6	28	3	22,816	22,816	18,252	4,564				3	3	(7)	カ	
111		沖縄型資源循環利用システム構築事業	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。	ハ	3	25	6	28	3	25,168	25,101	20,080	5,021			67	3	3	(7)	ア	
112		やんばる多様性森林創出事業	環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採、森林施業（保育）の手法の検討及び実証試験等を行う。	ハ	3	25	6	28	3	10,000	10,000	8,000	2,000				3	3	(7)	ア	
113		沖縄らしいみどりを守ろう事業	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	ソ	5	24	6	29	3	138,720	138,551	110,840	24,602	3,109		169	3	1	(1)	イ	
114		保安林環境整備事業	保安林内の樹木による、隣接する住宅、農地等への被害の防止及び隣接するビーチの利用者の安全を確保するため、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険な枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風害に強い他の樹種を植栽する。	ソ	3	25	5	28	3	9,936	9,936	7,948	1,988				3	2	(4)	イ	
115	新	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	ハ	3	27	5	30	3	6,951	6,884	5,507	1,377			67	3	3	(7)	ア	
116	新	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	ハ	3	27	5	30	3	18,371	18,371	14,696	3,675				3	3	(2)	ア	
117		沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。	ハ	5	24	5	29	3	18,989	18,818	15,020	3,798			171	3	3	(7)	ア	
118		太陽の恵み利用型養殖実用化事業	太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシャコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。	ハ	3	25	4	28	3	11,009	10,901	8,699	2,202			108	3	3	(7)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
119		持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	漁業生産額の拡大を図るため、これまでの事業実施により作成した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、業界一体となったプロモーションを実施する。	ハ	5	24	6	29	3	35,626	35,626	28,500	7,126				3	3	(7)	イ	
120		海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダン等を用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。	ハ	4	25	6	29	3	120,002	108,002	86,401	21,601			12,000	3	3	(7)	イ	
121		マグロの産地ＯＫＩＮＡＷＡ認知度向上化事業	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランドの維持管理および普及活動を行う。	ハ	3	26	5	29	3	27,105	27,105	21,684	5,421				3	3	(7)	イ	
122		漁業者の安全操業の確保を支援する事業	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	ハ	5	24	8	29	3	94,224	79,032	63,225	15,807			15,192	3	3	(7)	ア	
123		低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る.	ハ	7	24	6	31	3	14,821	14,768	11,804	2,964			53	3	3	(7)	ア	
124	新	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。	ハ	5	27	7	32	3	33,327	27,927	22,341	5,586			5,400	3	3	(7)	エ	
125		中小企業課題解決・地域連携推進事業	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。	ニ	10	24	6	34	3	631,212	591,212	472,969	118,243			40,000	3	3	(8)	ア	
126		新産業研究開発支援事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。	ニ	5	26	4	31	3	470,156	363,492	290,793	72,699			106,664	3	3	(5)	イ	
127		ライフスタイルイノベーション創出推進事業	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	188,770	188,770	151,016	37,754				3	3	(5)	ウ	
128		スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、ＥＶ及び省エネ住宅等の普及促進を図る。	ニ	9	24	4	33	3	218,075	218,075	174,460	43,615				3	1	(3)	イ	
129		未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄県において、十分に利活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験及び天然ガスの試掘調査を行う。	ニ	5	24	6	29	3	68,853	68,853	55,082	13,771				3	1	(3)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
130		小規模離島電力安定供給支援事業	慶良間諸島における電力の安定供給の確保を図るため、沖縄本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事を行う。	ニ	2	26	5	28	3	2,199,410	1,393,381	1,114,704	278,677			806,029	3	2	(6)	ア	
131		沖縄グローバルビジネス展開促進事業	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野（ＩＴ・サービス等）で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。	ニ	10	24	4	34	3	714,848	576,870	461,495	115,375			137,978	3	3	(3)	イ	
132	新	企業価値可視化促進事業	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	ニ	3	27	5	30	3	30,500	30,500	24,400	6,100				3	3	(8)	ア	
133	新	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進する。	ニ	3	27	5	30	3	28,920	28,920	23,136	5,784				3	5	(5)	ウ	
134	新	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	ニ	5	27	5	32	3	23,254	23,254	18,603	4,651				3	3	(8)	ア	
135		県産品拡大展開総合支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	ニ	10	24	6	34	3	173,717	151,030	120,824	30,206			22,687	3	3	(9)	イ	
136		「旬」県産品消費拡大構築事業	観光客による県産食材・県産品の消費拡大・販路拡大を図るため、季節毎のターゲットに応じた広報を展開するとともに、観光に関わる様々な場面においてキャンペーンやイベント等を実施することにより、県産食材・県産品の消費を促す。	ニ	4	25	10	29	3	69,577	69,577	55,661	13,916				3	3	(2)	オ	
137		全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会（沖縄大交易会）の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。	ニ	10	24	4	34	3	138,393	138,393	110,714	27,679				3	3	(4)	ア	
138	新	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	消費税免税対象商品の拡大を受け、県内商業活動の活性化及び県産品の購買を促進するため、輸出物品販売店（免税店）のサービス向上等を支援する。	ニ	3	27	7	30	3	39,941	39,941	31,952	7,989				3	3	(8)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
139	新	物流高度化推進事業	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル（共同物流等）構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。	ニ	3	27	7	30	3	79,400	66,770	53,416	13,354			12,630	3	3	(1)	ｴ	
140		航空機整備基地整備事業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	ニ	5	25	5	30	3	41,295	41,295	33,036	8,259				3	3	(4)	ｱ	
141		ものづくり基盤技術強化支援事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	ニ	8	24	6	32	3	122,000	122,000	97,600	24,400				3	3	(9)	ｱ	
142		沖縄県縫製業安定基盤構築事業	縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。	ニ	6	24	6	30	3	61,195	59,861	47,888	11,973			1,334	3	3	(9)	ｱ	
143		琉球泡盛県外展開強化事業	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移出型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	ニ	6	24	6	30	3	120,446	110,307	88,244	22,063			10,139	3	3	(9)	ｲ	
144		戦略的製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	366,142	282,808	226,246	56,562			83,334	3	3	(9)	ｱ	
145		先端医療産業開発拠点形成事業	細胞医療産業の集積をとおしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる共同研究推進体制を県内医学部に整備する。	ニ	5	25	10	30	3	354,603	354,603	283,682	70,921				3	3	(5)	ｲ	
146		工芸産業組織強化促進事業	県内産地組合において経営、財務、マーケティング等の実務に精通した人材を育成するとともに、新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成することで、県内工芸産業の組織強化を図る。	ニ	5	24	6	29	3	40,256	40,256	32,204	8,052				3	1	(5)	ｲ	
147		工芸・ファッション産業宣伝普及事業	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画展を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	ニ	5	26	4	31	3	56,110	56,110	44,888	11,222				3	1	(5)	ｲ	
148		沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」を整備する。	ニ	4	26	5	30	3	20,366	20,366	16,292	4,074				3	1	(5)	ｲ	
149		工芸縫製・金細工技術者養成事業	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。	ニ	6	24	6	30	3	16,598	16,524	13,219	3,305			74	3	1	(5)	ｲ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
150		沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究機器等の整備を行う。	ニ	2	27	1	28	3	375,654	375,654	300,523	75,131				3	3	(5)	イ	
151	新	沖縄県医療産業競争力強化事業	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。	ニ	5	27	5	32	3	203,741	163,741	130,992	32,749			40,000	3	3	(5)	イ	
152	新	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	沖縄県産バイオマス資源（糖蜜等）を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。	ニ	4	27	5	31	3	130,677	130,607	104,485	26,122			70	3	3	(5)	ウ	
153	新	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や嗜好）を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。	ニ	3	27	5	30	3	30,058	30,058	24,046	6,012				3	3	(9)	ア	
154		地域産業経営診断支援事業	沖縄特有の課題を抱えている業界の課題解決及び各企業の自立を図るため、Ｈ２６年度実施した業界動向調査の結果を踏まえ、業界内の個々の企業に対する実践的な支援や、専門講師によるセミナー開催などを行う。	ニ	4	24	6	28	3	12,570	12,570	10,056	2,514				3	3	(8)	ア	
155		沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業（企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等）及びその検証等を行う。	ニ	5	24	6	29	3	139,589	132,153	105,722	26,431			7,436	3	3	(4)	ア	
156		臨空・臨港型企業誘致促進事業	沖縄の地理的特性と国際物流特区制度のメリットを活用した事業展開等に関するセミナーの開催や展示会への出展、企業訪問活動等を通じた企業誘致活動や企業誘致に関する支援等を実施することにより、臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点形成の推進を図る。	ニ	10	24	4	34	3	71,800	71,800	57,440	14,360				3	3	(4)	ア	
157	新	国際物流拠点産業集積推進事業	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策等を行うほか、 税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。	ニ	3	27	4	30	3	227,651	127,651	102,120	25,531			100,000	3	3	(4)	ア	
158		ＩＴ人材力育成強化事業	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通した講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	ロ	5	24	5	29	3	191,229	153,028	122,421	30,607			38,201	3	5	(5)	ア	
159		他産業連携クラウド環境促進事業	沖縄情報通信センター（ＤＣ）や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出する。	ロ	6	24	6	30	3	135,484	90,484	72,387	18,097			45,000	3	3	(3)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
160		アジアＩＴ人材交流促進事業	アジアのIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	ﾛ	5	24	6	29	3	28,980	28,980	23,183	5,797				3	3	(3)	ｳ	
161		未来のＩＴ人材創出促進事業	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	ﾛ	6	24	6	30	3	39,043	39,043	31,234	7,809				3	3	(3)	ｳ	
162		クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。	ﾛ	3	25	7	28	3	252,148	202,148	161,718	40,430			50,000	3	3	(3)	ｲ	
163		アジア情報通信ハブ形成促進事業	アジアー沖縄－首都圏間を接続する海底光ケーブルネットワークを構築し、国際通信回線網（ネットワーク）を提供することで、沖縄をアジア有数の情報通信ハブとして形成促進する。	ﾛ	3	25	10	28	3	6,481,042	6,481,042	5,184,833	1,296,209				3	3	(3)	ｴ	
164		Ｕ・Ｉターン技術者確保支援事業	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトの構築、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU･Iターン技術者の採用活動を支援する。	ﾛ	3	26	5	29	3	36,958	36,958	29,566	7,392				3	3	(3)	ｲ	
165		沖縄型クラウド基盤構築事業	データセンターに設置するサーバ数（企業ニーズ）の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備を整備する。	ﾛ	2	26	10	28	3	2,146,944	2,146,944	1,717,555	429,389				3	3	(3)	ｴ	
166		金融人づくりチャレンジ事業	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓蒙啓発、金融リテラシーの向上を図る。	ﾛ	6	24	6	30	3	27,779	27,779	22,222	5,557				3	3	(3)	ｳ	
167		金融関連産業集積推進事業	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、特区制度のＰＲ・企業調査を行う他、中長期的に取り組む事項を整理する。	ﾆ	6	24	6	30	3	45,684	45,684	36,547	9,137				3	3	(6)	ｴ	
168	新	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	重要生活機器セキュリティ対策技術をもとにした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。	ﾛ	3	27	5	30	3	467,485	350,818	280,654	70,164			116,667	3	3	(3)	ｲ	
169		沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進する。就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	ﾎ	10	24	4	34	3	141,114	133,614	106,891	26,723			7,500	3	3	(10)	ｶ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
170		新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	ホ	10	24	6	34	3	195,570	195,570	156,456	39,114				3	3	(10)	イ	
171		県内企業雇用環境改善支援事業	離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、コンサルタント派遣による、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。	ホ	5	24	6	29	3	76,545	76,545	61,236	15,309				3	3	(10)	ア	
172		沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	78,660	78,660	62,928	15,732				3	3	(10)	イ	
173		パーソナル・サポート事業	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	ホ	9	25	4	34	3	111,772	111,772	89,417	22,355				3	3	(10)	ア	
174		新規高卒就職アシスト事業	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。	ホ	3	26	4	29	3	84,794	84,794	67,835	16,959				3	3	(10)	イ	
175		おきなわ企業魅力発見事業	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	ホ	5	26	4	31	3	35,714	35,714	28,571	7,143				3	3	(10)	イ	
176	新	総合就業支援拠点機能強化事業	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。	ホ	3	27	7	30	3	320,454	232,853	186,282	46,571			87,601	3	3	(10)	ア	
177		正規雇用化企業応援事業	人材育成に積極的な企業に対して、企業が求めるスキルや資格取得等を目的とした、県内外研修経費等の支援を行い、既存従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出するとともに、正規雇用化を図る。	ホ	8	24	6	32	3	37,812	31,259	25,007	6,252			6,553	3	3	(10)	ア	
178		未来の産業人材育成事業	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等に人材の輩出を図る。また、中学校で実施している職場体験の業界別受入カリキュラムを開発し、効果的な職場体験の実施を支援し、受入の促進及び業界の理解を深める。	ホ	10	24	6	34	3	36,389	36,389	29,111	7,278				3	3	(10)	カ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
179		若年者ジョブトレーニング事業	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	ホ	6	24	4	30	3	209,200	209,200	167,360	41,840				3	3	(10)	イ	
180		中高年齢者再チャレンジ支援事業	40代50代の中高年齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練性と企業双方のフォローを前面的に行い支援する。	ホ	6	24	4	30	3	64,863	64,863	51,890	12,973				3	3	(10)	ア	
181		ひとり親世帯就職サポート事業	子育て中のひとり親（母子及び父子）世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。	ホ	6	24	4	30	3	62,400	62,400	49,920	12,480				3	3	(10)	ア	
182		地域巡回マッチングプログラム事業	県内５圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）及び那覇市において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	ホ	6	24	4	30	3	42,379	42,379	33,903	8,476				3	3	(10)	ア	
183	新	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行う。	ト	7	27	5	34	3	32,494	32,494	25,995	6,499				3	3	(10)	エ	
184		若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	ホ	5	24	8	29	3	38,775	38,775	31,020	7,755				3	3	(10)	イ	
185		沖縄感動体験プログラム実証事業	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。	イ	3	26	4	29	3	87,556	87,556	70,044	17,512				3	3	(2)	ア	
186		沖縄観光消費額向上モデル事業	観光土産品の満足度と消費額の向上を図るため、観光客ニーズや売れ筋トレンドを反映させた観光土産品の、商品化・広報・販売に係る手法の構築を行う。	イ	3	26	5	29	3	64,295	64,295	51,436	12,859				3	3	(2)	オ	
187		沖縄特例通訳案内士育成事業	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士』の育成を図る。	イ	5	25	5	30	3	50,717	42,207	33,765	8,442			8,510	3	3	(2)	エ	
188	新	誰もが生き生き観光まちづくり事業	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、レジャー、スポーツなどを通して、沖縄を楽しめるような受入体制の整備を図る。 さらに、関係各課と連携し、障害者等の全国規模、世界規模のスポーツ大会やイベント及びキャンプ誘致等を促進する。	イ	3	27	5	30	3	38,277	38,277	30,621	7,656				3	3	(2)	ウ	
189		環境共生型観光推進事業	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	イ	6	24	5	30	3	40,602	40,602	32,481	6,021	2,100			3	3	(2)	ア	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
190	多言語観光案内サイン整備事業	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	イ	5	24	5	29	3	51,099	51,099	40,879	7,272	2,948			3	3	(2)	ウ	
191	観光人材育成プラットフォーム構築事業	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する。	イ	4	26	4	30	3	105,955	105,955	84,764	21,191				3	3	(2)	エ	
192	外国人観光客受入体制強化事業	第5次沖縄県観光振興計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	イ	10	24	5	34	3	252,709	248,570	198,856	49,714			4,139	3	3	(2)	ア	
193	戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。	イ	6	24	5	30	3	362,322	249,822	199,857	49,965			112,500	3	3	(2)	ア	
194	観光危機管理推進事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	イ	5	24	6	29	3	62,176	62,176	49,740	12,436				3	3	(2)	ウ	
195	観光産業経営強化事業	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対応するため、商品開発能力、経営管理能力について指導を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上、商品開発による売上増等を目指す。併せて、県内中小ホテルの課題の調査・分析を行い、ホテル業界全体に情報発信することで、中小ホテルの経営強化を図る。	イ	3	26	4	29	3	30,859	30,859	24,687	6,172				3	3	(2)	ウ	
196	ＬＣＣ仮設ターミナル交通対策事業	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC（格安航空会社）仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	イ	5	24	10	29	3	90,692	90,692	72,553	18,139				3	3	(2)	イ	
197	戦略的ＭＩＣＥ誘致促進事業	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。	イ	10	24	5	34	3	287,442	287,442	229,953	57,489				3	3	(2)	ア	
198	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	イ	10	24	5	34	3	109,228	109,228	87,382	21,846				3	3	(2)	イ	
199	沖縄観光国際化ビッグバン事業	平成27年（2015年）の「沖縄観光国際化ビッグバン年」に向けて、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施し、外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的需要を創出する。	イ	10	24	5	34	3	1,842,426	1,842,426	1,473,940	368,486				3	3	(2)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
200		国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	イ	10	24	5	34	3	631,024	631,024	504,819	126,205				3	3	(2)	イ	
201		離島観光活性化促進事業	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	イ	10	24	5	34	3	336,057	336,057	268,845	67,212				3	3	(2)	イ	
202		フィルムツーリズム推進事業	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	イ	9	25	5	34	3	140,776	140,776	112,620	28,156				3	3	(2)	イ	
203		沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション、情報発信ツール作成、人材育成の支援等を行う。	イ	3	25	5	28	3	43,146	37,146	29,716	7,430			6,000	3	3	(2)	ア	
204		リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたＷＥＢサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信する。	イ	6	24	6	30	3	27,430	27,430	21,944	5,486				3	3	(2)	ア	
205		教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	イ	3	25	5	28	3	175,960	175,960	140,768	35,192				3	3	(2)	イ	
206		沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	リゾートウエディングの取り組みを強化し、沖縄観光振興に貢献するため、国内外でのプロモーション、商談会等による販路拡大、受入体制強化を行う。	イ	3	25	5	28	3	79,057	79,057	63,245	15,812				3	3	(2)	ア	
207		大型ＭＩＣＥ受入環境整備事業	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。	イ	5	27	5	32	3	90,214	90,214	72,171	18,043				3	3	(2)	ア	
208	新	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、快適な観光客受入体制を築く。	イ	3	27	7	30	3	79,387	79,387	63,509	15,878				3	3	(2)	ア	
209		沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	リ	6	24	4	30	3	33,151	33,151	26,520	6,631				3	1	(5)	ウ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
210		沖縄空手会館建設事業	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	リ	5	24	5	29	3	1,921,515	1,921,515	1,537,212	384,303				3	1	(4)	ェ	
211		文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。	イ	10	24	6	34	3	184,887	176,262	141,009	35,253			8,625	3	3	(2)	ア	
212		沖縄文化活性化・創造発信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	リ	5	24	8	29	3	169,551	148,485	118,788	29,697			21,066	3	1	(4)	ウ	
213		沖縄伝統空手道継承・発展事業	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。	リ	5	25	5	30	3	61,222	61,222	48,977	12,245				3	1	(4)	ェ	
214		アーツマネージャー育成事業	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	リ	5	25	5	30	3	44,165	44,165	35,332	8,833				3	1	(4)	イ	
215		しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	リ	3	26	5	29	3	28,851	28,851	23,080	5,771				3	1	(4)	ア	
216		沖縄遺産のブランド開発・発信事業	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。	リ	6	24	6	30	3	24,995	24,995	19,996	4,999				3	1	(4)	ア	
217		博物館・美術館魅力アップ事業	県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	イ	3	26	5	29	3	47,204	47,204	37,763	9,441				3	3	(2)	ア	
218	新	琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦後69年を経て、戦災により失った相伝の8分野のティーワジャ（手わざ）など王国時代の国家の威信をかけてものづくりに努めた貝摺奉行所をはじめとする精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせる。	リ	5	27	5	32	3	41,427	41,427	33,141	8,286				3	1	(4)	ェ	
219		スポーツ関連産業振興戦略推進事業	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。	ニ	4	26	5	30	3	110,224	80,224	64,179	16,045			30,000	3	3	(6)	ア	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
220	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを全県的に根付かせるためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。	イ	10	24	5	33	3	383,175	358,508	286,806	71,702			24,667	3	3	(2)	ア	
221	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図るため芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する取組を行う。	イ	5	24	6	29	3	62,223	62,223	49,778	12,445				3	2	(2)	ア	
222	地域健康力アップ推進事業	県民の健康増進と体力の向上を図るために、総合型地域スポーツクラブを活用し、継続的な体力測定の実施とスポーツ指導、交流イベント等を行う。	ソ	3	26	5	29	3	26,731	26,731	21,384	5,347				3	2	(1)	イ	
223	沖縄建設産業グローバル化推進事業	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図る。	ニ	4	25	6	29	3	29,436	27,336	21,868	5,468			2,100	3	3	(8)	ウ	
224	沖縄型ボンディングシステム実証事業	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。	ニ	2	26	5	28	3	23,920	23,320	18,656	4,664			600	3	3	(8)	ウ	
225	沖縄フラワークリエイション事業	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	イ	10	24	6	34	3	490,000	490,000	392,000	98,000				3	1	(6)	イ	
226	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	イ	10	24	6	34	3	120,000	120,000	96,000	24,000				3	2	(4)	イ	
227	がんじゅーどー事業	ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。	ソ	8	26	5	34	3	142,500	142,500	114,000	28,500				3	2	(1)	イ	
228	うちなーロードセーフティー事業	ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感の確保のために必要な調査を行ない、計画を策定する。	ソ	8	26	4	34	3	25,400	25,400	20,320	5,080				3	1	(1)	ア	
229	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	那覇港（新港ふ頭地区）における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの整備を行う。	ニ	5	25	5	30	3	908,000	908,000	726,400	181,600				3	3	(1)	イ	
230	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	ニ	3	25	6	28	3	532,000	532,000	425,600	106,400				3	3	(1)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
231		離島空港ちゅらゲートウェイ事業	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	タ	9	25	5	34	3	11,000	11,000	8,800	2,200				3	3	(1)	ア	
232		離島空港交流拠点形成事業	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。	イ	2	26	5	28	3	154,412	154,412	123,529	30,883				3	3	(1)	ア	
233		南北大東空港夜間照明整備事業	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	ル	2	26	10	28	3	1,408,120	1,408,120	1,126,496	281,624				3	3	(11)	イ	
234		沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。	リ	10	24	5	34	3	73,982	73,982	59,185	14,797				3	1	(6)	ア	
235		沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	プロサッカーを通した観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ２規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。	イ	4	24	6	28	3	65,796	65,796	52,636	13,160				3	2	(1)	イ	
236	新	都市モノレール利用促進環境整備事業	沖縄都市モノレールの利便性を向上し、国内外観光客のモノレール利用促進を図るためガイドブック作成、駅周辺案内サイン更新、車両多言語化事業を行う。	イ	7	27	7	34	3	53,000	50,500	40,400	10,100			2,500	3	1	(7)	ウ	
237		離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（寮）及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設を設置する。	タ	4	24	6	28	3	54,000	54,000	43,200	10,800				3	3	(11)	イ	
238		即戦力アップ教育環境整備事業	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	ヘ	10	24	8	34	3	37,782	37,782	30,225	7,557				3	5	(3)	ウ	
239		自立を目指す特別支援教育環境整備事業	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	チ	10	24	8	34	3	37,600	37,600	30,080	7,520				3	5	(3)	ウ	
240		県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	34	3	580,695	580,695	464,555	116,140				3	5	(3)	ウ	
241		複式学級教育環境改善事業	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	チ	10	24	4	34	3	93,154	93,154	74,523	18,631				3	5	(2)	ア	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
242	教育相談・就学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。	チ	8	24	6	32	3	23,300	23,300	18,640	4,660				3	5	(3)	イ	
243	キャリア教育支援事業	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。	チ	6	24	7	30	3	18,062	18,062	14,449	3,613				3	5	(3)	ウ	
244	就職活動キックオフ事業	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。	チ	5	26	4	31	3	165,496	165,496	132,396	33,100				3	5	(3)	ウ	
245	国際性に富む人材育成留学事業	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国等へ１年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	ヘ	10	24	7	34	3	223,245	223,245	178,596	44,649				3	5	(4)	ア	
246	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。	ヘ	10	24	8	34	3	118,154	118,154	94,523	23,631				3	5	(4)	ア	
247	進学力グレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	ヘ	8	26	5	34	3	86,025	86,025	68,820	17,205				3	5	(3)	ア	
248	教員指導力向上事業	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	チ	5	24	5	29	3	7,028	2,371	1,896	475			4,657	3	5	(3)	ア	
249	小・中学生いきいき支援事業	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	チ	10	24	6	34	3	84,758	84,758	67,806	16,952				3	5	(3)	イ	
250	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、対象者に応じた学習を実施する。	チ	4	24	4	28	3	22,500	22,500	18,000	4,500				3	5	(2)	ア	
251	家庭教育力促進「やーなれー」事業	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	チ	5	26	5	31	3	50,897	50,897	40,717	10,180				3	5	(1)	イ	
252	遠隔講義配信システム等整備充実事業	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。	チ	2	26	5	28	3	17,518	17,518	14,014	3,504				3	5	(2)	イ	

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
253		県立図書館ビジネス支援充実事業	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。	ヘ	3	26	5	29	3	27,276	27,276	21,820	5,456				3	5	(1)	イ	
254	新	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。	ヘ	3	27	7	30	3	2,268,309	839,589	652,752	186,837			1,428,720	3	5	(1)	イ	
255	新	離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス（移動図書館・一括貸出）に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	チ	7	27	5	34	3	12,534	12,358	9,886	2,472			176	3	5	(2)	ア	
256		みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、６冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	リ	5	26	4	31	3	14,803	14,803	11,842	2,961				3	1	(4)	エ	
257		組踊等教育普及事業	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。	リ	5	26	5	31	3	22,661	22,661	18,128	4,533				3	1	(4)	ア	
258		琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	リ	10	24	6	34	3	44,801	44,029	35,222	8,807			772	3	1	(4)	ア	

1）平成27年4月10日　No.1、No.3～No.8、No. 10～No. 16、No. 19～No. 20、No. 22、No. 25～No. 26、No. 28、No. 30～No. 33、No. 35～No. 40、No. 42～No. 46、No. 48～No. 73、No. 75、No. 81、No. 84～No. 86、No. 90～No. 91
No. 93、No. 96、No. 100～No. 103、No. 106～No. 108、No. 111、No. 113、No. 117～No. 121、No. 123、No. 128～No. 131、No. 135～No. 137、No. 141～No. 143、No. 145、No. 147～No. 149、No. 155～No. 158、
No. 161～No. 162、No. 166～No. 167、No. 169～No. 175、No. 178～No. 182、No. 184～No. 185、No. 187、No. 190～No. 191、No. 193、No. 195～N0. 202、No. 205～No. 206、No. 211～No. 214、No. 216、No. 220、
No. 223～224、No. 231～No. 233、No. 238～No. 245、No. 247～No. 251、No. 253、No. 256～No. 258を追加。

2）平成27年5月29日　No.17～18、No. 21、No. 23～24、No. 27、No. 29、No. 34、No. 41、No. 47、No. 76～No. 79、No. 82～83、No. 87～No. 88、No. 92、No. 94、No. 98～No. 99、No. 104～105、No. 109～No. 110
No. 112、No. 114～No. 116、No. 122、No. 124～No. 127、No. 132～No. 134、No. 144、No. 146、No. 150～No. 154、No. 159～No. 160、No. 164～No. 165、No. 168、No. 183、No. 186、No. 188～No. 189、No. 194
No. 203～No. 204、No. 207、No. 209～No. 210、No. 215、No. 217～219、No. 221～No. 222、No. 225～No. 230、No. 234～No. 235、No. 237、No. 246、No. 252、No. 255を追加。
No. 8、No. 44、No. 127、No. 192、No. 246は事業規模拡大等により増額。

3）平成27年7月3日　No.9、No. 74、No. 80、No. 89、No. 95、No. 97、No. 138～No. 140、No. 176～177、No. 208、No. 236、No. 254を追加。No. 127、No. 102、No. 124は事業規模拡大等により増額。

4）平成27年9月10日　No. 163を追加。

注　1）　事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）　事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
　　3）　「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
　　また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。